

平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オ リ バ ー  
代 表 者 名 代表取締役社長 大川 博美  
(コード番号 7959 名証第二部)  
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎  
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正・数値データ訂正)「平成 24 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の  
一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 8 月 24 日付「平成 24 年 10 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

## 平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月24日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー  
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800  
四半期報告書提出予定日 平成24年9月3日  
配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年10月21日～平成24年7月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	17,037	11.4	1,908	28.4	2,104	34.0	861	34.4
23年10月期第3四半期	15,290	6.5	1,486	27.3	1,570	24.7	641	18.4

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 1,233百万円(26.4%) 23年10月期第3四半期 975百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	71.15	-
23年10月期第3四半期	52.83	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第3四半期	31,704	20,377	56.1	1,468.37
23年10月期	29,510	19,390	57.3	1,394.94

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 17,783百万円 23年10月期 16,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	-	9.00	-	9.00	18.00
24年10月期	-	9.00	-		
24年10月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,320	12.2	2,210	26.6	2,390	27.2	1,100	39.4	90.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(訂正後)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

24年10月期3Q	12,976,053株	23年10月期	12,976,053株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年10月期3Q	864,812株	23年10月期	854,264株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

24年10月期3Q	12,115,429株	23年10月期3Q	12,137,244株
-----------	-------------	-----------	-------------

（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧米の金融不安、円高進行、アジア経済の成長鈍化などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費の削減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が17,037百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1,908百万円（同28.4%増）、経常利益は2,104百万円（同34.0%増）、四半期純利益は861百万円（同34.4%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （家具・インテリア事業）

家具・インテリア事業につきましては、医療福祉市場での大幅な売上増加により、売上高は15,020百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は1,533百万円（同37.3%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は3,014百万円（同0.5%増）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め、売上高は3,264百万円（同16.1%増）となりました。施設インテリア部門は、医療・高齢者施設の新築案件、児童福祉法の改正に基づく子育て支援事業拡充により、売上高は7,003百万円（同33.5%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、594百万円（同21.8%減）となりました。

#### （放送・通信事業）

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

また、通信事業では、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを新たに設け、既存利用者の囲い込みを展開しましたが、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、加入者数は伸び悩みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,012百万円（同5.3%減）、営業利益では354百万円（同1.5%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,193百万円増加し、31,704百万円となりました。流動資産は18,331百万円となり、主なものは現金及び預金11,581百万円、受取手形及び売掛金5,790百万円であります。固定資産は13,372百万円となり、主なものは建物及び構築物3,344百万円、投資有価証券4,084百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,206百万円増加し、11,327百万円となりました。流動負債は9,110百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金6,033百万円であります。また、固定負債は2,216百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,713百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて986百万円増加し、20,377百万円となりました。自己資本は17,783百万円となり、自己資本比率56.1%、1株当たり純資産額は1,468.37円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、放送・通信事業における売上高は前年を下回ったものの、医療福祉市場での売上増加などにより、家具・インテリア事業の業績は概ね順調に推移いたしました。

今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

なお、平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月21日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,037千円減少し、法人税等調整額が13,513千円増加しております。

（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	11,581,108
受取手形及び売掛金	<u>4,147,369</u>	<u>5,790,412</u>
有価証券	280,187	286,903
商品及び製品	177,848	261,462
原材料及び貯蔵品	140,143	149,774
繰延税金資産	<u>169,144</u>	<u>103,050</u>
その他	183,146	168,755
貸倒引当金	<u>△7,281</u>	<u>△10,148</u>
流動資産合計	<u>15,696,465</u>	<u>18,331,318</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,344,360
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	463,013
土地	2,980,057	2,978,123
リース資産（純額）	307,969	242,162
その他（純額）	138,163	133,481
有形固定資産合計	<u>7,578,682</u>	<u>7,161,141</u>
無形固定資産		
その他	105,977	108,846
無形固定資産合計	<u>105,977</u>	<u>108,846</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,084,205
保険積立金	1,825,424	1,743,165
繰延税金資産	192,243	54,970
その他	233,268	276,621
貸倒引当金	<u>△57,501</u>	<u>△56,151</u>
投資その他の資産合計	<u>6,129,261</u>	<u>6,102,811</u>
固定資産合計	<u>13,813,921</u>	<u>13,372,799</u>
資産合計	<u>29,510,387</u>	<u>31,704,118</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,266	6,033,763
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	34,000
未払法人税等	557,575	411,102
賞与引当金	263,800	138,615
役員賞与引当金	17,600	12,540
通貨スワップ等	373,535	260,829
その他	1,308,917	1,119,367
流動負債合計	7,893,694	9,110,217
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	126,545
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,713,041
その他	243,988	177,196
固定負債合計	2,226,412	2,216,783
負債合計	10,120,107	11,327,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,654,056	7,297,929
自己株式	△1,214,184	△1,225,978
株主資本合計	17,203,647	17,835,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,016	130,578
繰延ヘッジ損益	△92,723	△65,626
為替換算調整勘定	△121,779	△116,881
その他の包括利益累計額合計	△294,519	△51,928
少数株主持分	2,481,151	2,593,320
純資産合計	19,390,279	20,377,117
負債純資産合計	29,510,387	31,704,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)
売上高	15,290,983	17,037,997
売上原価	11,131,129	12,223,765
売上総利益	4,159,853	4,814,231
販売費及び一般管理費		
運搬費	249,999	311,792
貸倒引当金繰入額	1,456	8,610
役員報酬及び給料手当	1,223,024	1,265,772
賞与引当金繰入額	101,270	123,705
役員賞与引当金繰入額	13,200	11,660
役員退職慰労引当金繰入額	38,629	39,510
退職給付費用	63,413	59,795
減価償却費	103,627	118,418
その他	879,023	966,599
販売費及び一般管理費合計	2,673,643	2,905,864
営業利益	1,486,209	1,908,366
営業外収益		
受取利息	6,725	5,979
受取配当金	64,560	65,486
通貨スワップ等評価益	—	63,565
その他	52,136	74,045
営業外収益合計	123,422	209,077
営業外費用		
支払利息	12,390	11,313
デリバティブ評価損	7,088	—
為替差損	14,719	222
その他	5,053	1,448
営業外費用合計	39,251	12,984
経常利益	1,570,381	2,104,459
特別利益		
固定資産売却益	7	980
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	350
補助金収入	3,400	—
特別利益合計	3,407	1,330
特別損失		
固定資産売却損	2,463	1,235
投資有価証券評価損	89,947	207,537
会員権評価損	2,423	420
その他	3,701	1,000
特別損失合計	98,536	210,192
税金等調整前四半期純利益	1,475,252	1,895,597
法人税、住民税及び事業税	676,562	845,727
法人税等調整額	41,937	61,684
少数株主損益調整前四半期純利益	756,752	988,184
少数株主利益	115,557	126,213
四半期純利益	641,195	861,971

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>756,752</u>	<u>988,184</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,332	213,542
繰延ヘッジ損益	8,816	27,097
為替換算調整勘定	<u>△2,073</u>	<u>4,897</u>
その他の包括利益合計	<u>219,075</u>	<u>245,537</u>
四半期包括利益	<u>975,827</u>	<u>1,233,722</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>859,873</u>	<u>1,104,561</u>
少数株主に係る四半期包括利益	115,954	129,160

（3）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(訂正前)

## 平成24年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月24日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー  
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800  
四半期報告書提出予定日 平成24年9月3日  
配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年10月期第3四半期の連結業績(平成23年10月21日～平成24年7月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第3四半期	17,563	11.2	2,004	28.9	2,200	34.0	920	28.9
23年10月期第3四半期	15,799	8.0	1,555	29.0	1,642	26.5	713	22.8

(注) 包括利益 24年10月期第3四半期 1,292百万円(23.2%) 23年10月期第3四半期 1,048百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第3四半期	75.96	-
23年10月期第3四半期	58.81	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第3四半期	32,010	20,726	56.6	1,497.21
23年10月期	29,622	19,681	58.1	1,418.94

(参考) 自己資本 24年10月期第3四半期 18,133百万円 23年10月期 17,200百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	-	9.00	-	9.00	18.00
24年10月期	-	9.00	-		
24年10月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年10月21日～平成24年10月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,320	9.2	2,210	22.6	2,390	23.3	1,100	28.1	90.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(訂正前)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

24年10月期3Q	12,976,053株	23年10月期	12,976,053株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

24年10月期3Q	864,812株	23年10月期	854,264株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

（四半期累計）

24年10月期3Q	12,115,429株	23年10月期3Q	12,137,244株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧米の金融不安、円高進行、アジア経済の成長鈍化などにより景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客指向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、引き続き原価低減並びに経費の削減に努めました結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が17,563百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は2,004百万円（同28.9%増）、経常利益は2,200百万円（同34.0%増）、四半期純利益は920百万円（同28.9%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （家具・インテリア事業）

家具・インテリア事業につきましては、医療福祉市場での大幅な売上増加により、売上高は15,545百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は1,630百万円（同37.4%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は3,014百万円（同0.5%増）となりました。店舗インテリア部門は新規顧客開拓に努め、売上高は3,264百万円（同16.1%増）となりました。施設インテリア部門は、医療・高齢者施設の新築案件、児童福祉法の改正に基づく子育て支援事業拡充により、売上高は7,529百万円（同30.8%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、594百万円（同21.8%減）となりました。

#### （放送・通信事業）

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

また、通信事業では、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを新たに設け、既存利用者の囲い込みを展開しましたが、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、加入者数は伸び悩みました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,012百万円（同5.3%減）、営業利益では354百万円（同1.5%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて2,387百万円増加し、32,010百万円となりました。流動資産は18,637百万円となり、主なものは現金及び預金11,581百万円、受取手形及び売掛金6,095百万円であります。固定資産は13,372百万円となり、主なものは建物及び構築物3,344百万円、投資有価証券4,084百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,342百万円増加し、11,284百万円となりました。流動負債は9,067百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金6,312百万円であります。また、固定負債は2,216百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,713百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて1,045百万円増加し、20,726百万円となりました。自己資本は18,133百万円となり、自己資本比率56.6%、1株当たり純資産額は1,497.21円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、放送・通信事業における売上高は前年を下回ったものの、医療福祉市場での売上増加などにより、家具・インテリア事業の業績は概ね順調に推移いたしました。

今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

なお、平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月21日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### （4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が11,189千円減少し、法人税等調整額が13,665千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	11,581,108
受取手形及び売掛金	<u>4,251,252</u>	<u>6,095,014</u>
有価証券	280,187	286,903
商品及び製品	177,848	261,462
原材料及び貯蔵品	140,143	149,774
繰延税金資産	<u>177,902</u>	<u>105,361</u>
その他	183,146	168,755
貸倒引当金	<u>△7,427</u>	<u>△10,574</u>
流動資産合計	<u>15,808,960</u>	<u>18,637,805</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,344,360
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	463,013
土地	2,980,057	2,978,123
リース資産（純額）	307,969	242,162
その他（純額）	138,163	133,481
有形固定資産合計	<u>7,578,682</u>	<u>7,161,141</u>
無形固定資産		
その他	105,977	108,846
無形固定資産合計	<u>105,977</u>	<u>108,846</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,084,205
保険積立金	1,825,424	1,743,165
繰延税金資産	192,243	54,970
その他	233,268	276,621
貸倒引当金	<u>△57,501</u>	<u>△56,151</u>
投資その他の資産合計	<u>6,129,261</u>	<u>6,102,811</u>
固定資産合計	<u>13,813,921</u>	<u>13,372,799</u>
資産合計	<u>29,622,882</u>	<u>32,010,605</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,986	6,312,597
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	34,000
未払法人税等	557,575	442,891
賞与引当金	263,800	138,615
役員賞与引当金	17,600	12,540
通貨スワップ等	373,535	260,829
その他	1,099,703	765,949
流動負債合計	7,715,201	9,067,422
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	126,545
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,713,041
その他	243,988	177,196
固定負債合計	2,226,412	2,216,783
負債合計	9,941,614	11,284,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,945,045	7,647,210
自己株式	△1,214,184	△1,225,978
株主資本合計	17,494,635	18,185,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,016	130,578
繰延ヘッジ損益	△92,723	△65,626
為替換算調整勘定	△121,779	△116,881
その他の包括利益累計額合計	△294,519	△51,928
少数株主持分	2,481,151	2,593,320
純資産合計	19,681,268	20,726,399
負債純資産合計	29,622,882	32,010,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月21日 至平成23年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月21日 至平成24年7月20日)
売上高	15,799,073	17,563,495
売上原価	11,570,008	12,652,454
売上総利益	4,229,065	4,911,041
販売費及び一般管理費		
運搬費	249,999	311,792
貸倒引当金繰入額	1,537	8,891
役員報酬及び給料手当	1,223,024	1,265,772
賞与引当金繰入額	101,270	123,705
役員賞与引当金繰入額	13,200	11,660
役員退職慰労引当金繰入額	38,629	39,510
退職給付費用	63,413	59,795
減価償却費	103,627	118,418
その他	879,023	966,599
販売費及び一般管理費合計	2,673,725	2,906,145
営業利益	1,555,340	2,004,895
営業外収益		
受取利息	6,725	5,979
受取配当金	64,560	65,486
通貨スワップ等評価益	—	63,565
その他	52,136	74,045
営業外収益合計	123,422	209,077
営業外費用		
支払利息	12,390	11,313
デリバティブ評価損	7,088	—
為替差損	14,719	222
その他	1,592	1,448
営業外費用合計	35,790	12,984
経常利益	1,642,971	2,200,988
特別利益		
固定資産売却益	7	980
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	350
補助金収入	3,400	—
特別利益合計	3,407	1,330
特別損失		
固定資産売却損	2,463	1,235
投資有価証券評価損	89,947	207,537
会員権評価損	2,423	420
その他	3,701	1,000
特別損失合計	98,536	210,192
税金等調整前四半期純利益	1,547,843	1,992,125
法人税、住民税及び事業税	676,562	877,517
法人税等調整額	41,905	68,130
少数株主損益調整前四半期純利益	829,375	1,046,478
少数株主利益	115,557	126,213
四半期純利益	713,818	920,264

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年7月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>829,375</u>	<u>1,046,478</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,332	213,542
繰延ヘッジ損益	8,816	27,097
為替換算調整勘定	<u>△2,073</u>	<u>4,897</u>
その他の包括利益合計	<u>219,075</u>	<u>245,537</u>
四半期包括利益	<u>1,048,451</u>	<u>1,292,016</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>932,496</u>	<u>1,162,855</u>
少数株主に係る四半期包括利益	115,954	129,160

（3）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。